

基賃時発第0417001号

平成15年4月17日

都道府県労働局労働基準部長 殿

厚生労働省労働基準局賃金時間課長

平成15年度における企画業務型裁量労働制に関する決議届等に係る報告
について

企画業務型裁量労働制の導入状況については、社会の関心が高く、当該制度に係る決議届等の届出状況を適時適切に把握する必要があることから、標記に関しては、下記のとおりとするので、遺漏なきを期されたい。

記

平成15年度中に届出のあった労働基準法施行規則（以下「規則」という。）様式第13号の2（企画業務型裁量労働制に関する決議届）、規則様式第13号の3（労使委員会設置届）及び規則様式第13号の4（企画業務型裁量労働制に関する報告）の写しを、四半期ごとに、FAXにて賃金時間課政策係あて送付すること。報告期限については、平成15年4月から6月までの間に受理した分については同年7月10日、同年7月から9月までの間に受理した分については同年10月10日、同年10月から12月までの間に受理した分については、平成16年1月13日、平成16年1月から3月までの間に受理した分については同年4月12日とすること。

（報告がない場合には、電話にて同係あてその旨報告されたい。）

一年未満保存

監 督 課

都道府県労働局労働基準部

御中

労働時間課

平成15年度第1四半期における企画業務型
裁量労働制に関する届出状況に係る資料

厚生労働省労働基準局賃金時間課

企画業務型裁量労働制の届出状況について

(平成15年度第1四半期分まで)

○ 届出事業場数及び届出における適用労働者数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度第1四半期	合計
導入事業場数	142	185	212	90	629
適用労働者数	5,720	8,029	8,019	2,379	24,147

○ 届出における事業場規模別導入状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度第1四半期	合計
1,000人以上	23	33	31	8	95
100～999人	69	102	117	50	338
10～99人	46	46	57	30	179
9人以下	4	4	7	2	17
合計	142	185	212	90	629

○ 届出における業種別企業数（平成14年度第2四半期まで）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度第1四半期	平成14年度第2四半期	合計
建設業	3	0	0	0	3
製造業	35	55	11	9	110
運輸・通信業	1	3	0	0	4
卸売・小売業、飲食店	11	8	5	1	25
金融・保険業	4	5	2	2	13
不動産業	1	2	1	1	5
サービス業	36	47	17	24	124
合計	91	120	36	37	284

○ 届出における業種別企業数（平成14年度第3四半期から）

	平成14年度第3四半期	平成14年度第4四半期	平成15年度第1四半期	合計
建設業	0	0	1	1
製造業	11	18	30	59
情報通信業	8	9	15	32
卸売・小売業	2	1	2	5
金融・保険業	0	3	4	7
飲食店、宿泊業	0	0	1	1
教育、学習支援業	0	0	1	1
サービス業	2	7	9	18
合計	23	38	63	124

※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届により集計（事業場数、企業数及び適用労働者数に重複有り）。

※ 既に企画業務型裁量労働制を運用していない事業場を含む。

※ 平成14年第3四半期から届出における業種別企業数の項目については、改訂日本標準産業分類（平成14年10月1日より適用）の項目に変更した。

企画業務型裁量労働制に関する届出状況

局	労使委員会設置届		決議届	
	平成15年度第1四半期	計	平成15年度第1四半期	計
北海道	1	4	1	8
青森	0	0	0	0
岩手	0	1	0	3
宮城	0	3	1	4
秋田	1	1	1	1
山形	0	0	0	0
福島	0	3	0	3
茨城	0	9	0	24
栃木	0	5	0	10
群馬	1	3	1	3
埼玉	2	10	2	12
千葉	0	6	0	6
東京都	34	215	45	289
神奈川県	3	34	5	50
新潟	0	2	0	2
富山	0	1	0	1
石川	0	2	0	2
福井	0	0	0	0
山梨	0	4	0	5
長野	1	6	1	6
岐阜	0	15	11	15
静岡県	1	12	1	21
愛知県	0	12	3	21
三重	0	0	0	0
滋賀	0	2	0	4
京都	0	9	1	7
大阪	5	51	10	74
兵庫県	0	15	3	22
奈良	0	0	0	0
和歌山	0	1	1	2
鳥取	0	0	0	0
島根	0	0	0	0
岡山	0	2	0	1
広島	0	6	0	6
山口	0	2	0	2
徳島	0	0	0	0
香川	0	3	1	4
愛媛	0	1	0	1
高知	0	0	0	0
福岡	0	7	1	7
佐賀	0	2	0	2
長崎	0	4	0	5
熊本	0	2	0	4
大分	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0
鹿児島	0	1	1	1
沖縄	0	1	0	1
合 計	49	457	90	629

※ 労使委員会設置届及び企画業務型裁量労働制に関する決議届により集計（届出事業場に重複有り）。

※ 既に企画業務型裁量労働制を運用していない事業場を含む。

企画業務型裁量労働制届出企業一覧（平成15年度第1四半期分）

	企業名	届出件数	対象局
1		5	東京4、埼玉
2		5	岐阜5
3		3	東京3
4		3	東京3
5		3	岐阜2、愛知1
6		3	大阪2、東京
7		2	秋田、神奈川
8		2	群馬、神奈川
9		2	埼玉、東京
10		2	東京、大阪
11		2	東京、大阪
12		2	東京、大阪
13		2	東京2
14		2	東京2
15		2	愛知、大阪
16		2	大阪2
17		2	兵庫2
18		1	北海道
19		1	宮城
20		1	東京
21		1	東京
22		1	東京
23		1	東京
24		1	東京
25		1	東京
26		1	東京
27		1	東京
28		1	東京
29		1	東京
30		1	東京
31		1	東京
32		1	東京
33		1	東京
34		1	東京
35		1	東京
36		1	東京
37		1	東京
38		1	東京
39		1	東京
40		1	東京
41		1	東京
42		1	東京
43		1	東京
44		1	東京
45		1	東京
46		1	神奈川
47		1	神奈川
48		1	神奈川
49		1	長野
50		1	岐阜
51		1	岐阜
52		1	岐阜
53		1	岐阜
54		1	静岡
55		1	愛知
56		1	京都
57		1	大阪
58		1	大阪
59		1	兵庫
60		1	和歌山
61		1	香川
62		1	福岡
63		1	鹿児島
	合計	90	

企画業務型裁量労働制の導入状況について

(平成15年6月30日現在)

○ 導入事業場数及び適用労働者数

導入事業場数	225
適用労働者数	7,909

○ 事業場規模別導入状況

1,000人以上	35
100～999人	125
10～99人	61
9人以下	4
合計	225

○ 業種別企業数

建設業	2
製造業	53
情報通信業	40
卸売・小売業	4
金融・保険業	8
飲食店、宿泊業	1
教育、学習支援業	1
サービス業	17
合計	126

※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届の有効期間に平成15年6月30日を含む事業場。

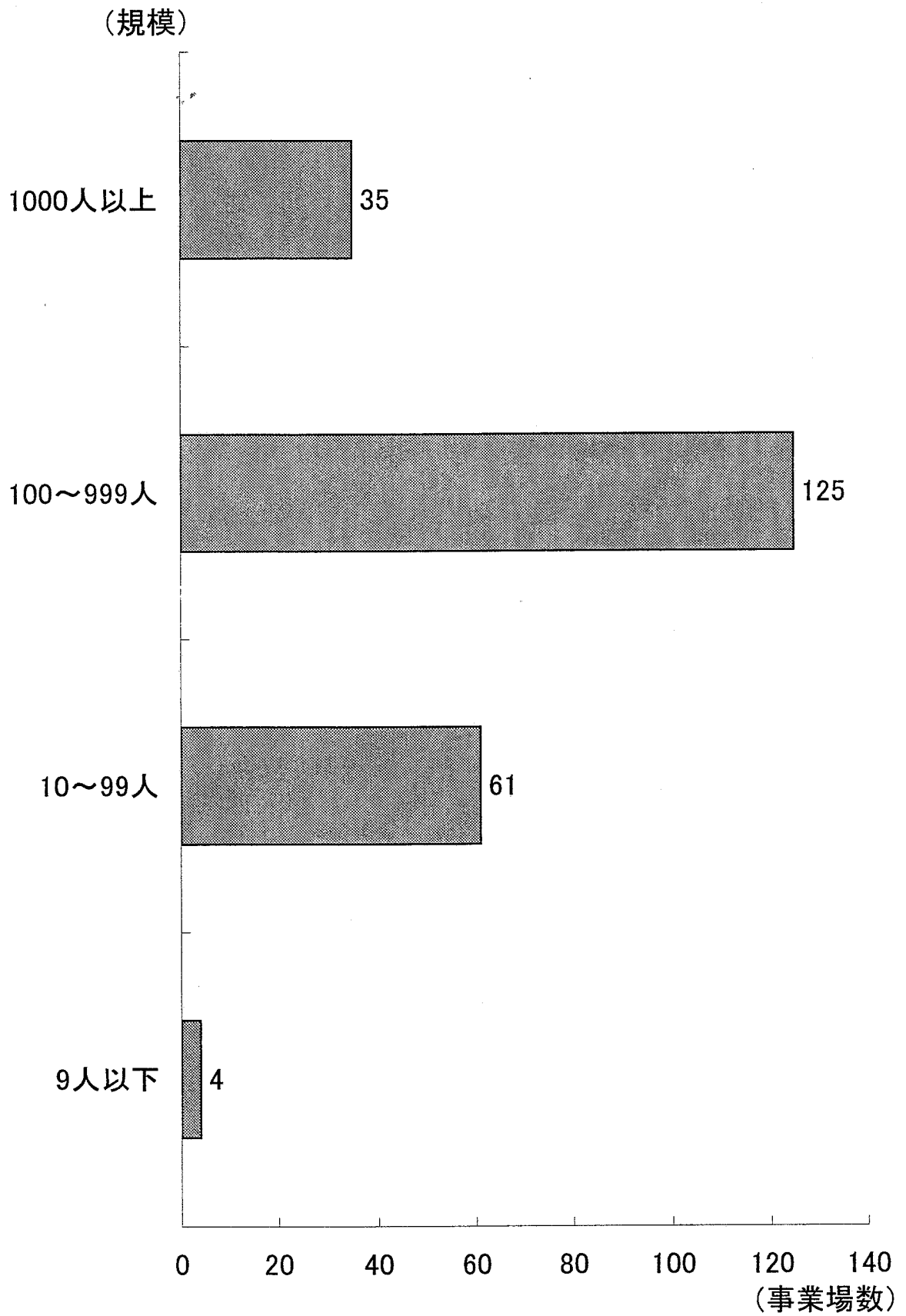
※ 業種別企業数の項目については、平成14年10月1日より適用される改訂日本標準産業分類の項目に変更した。

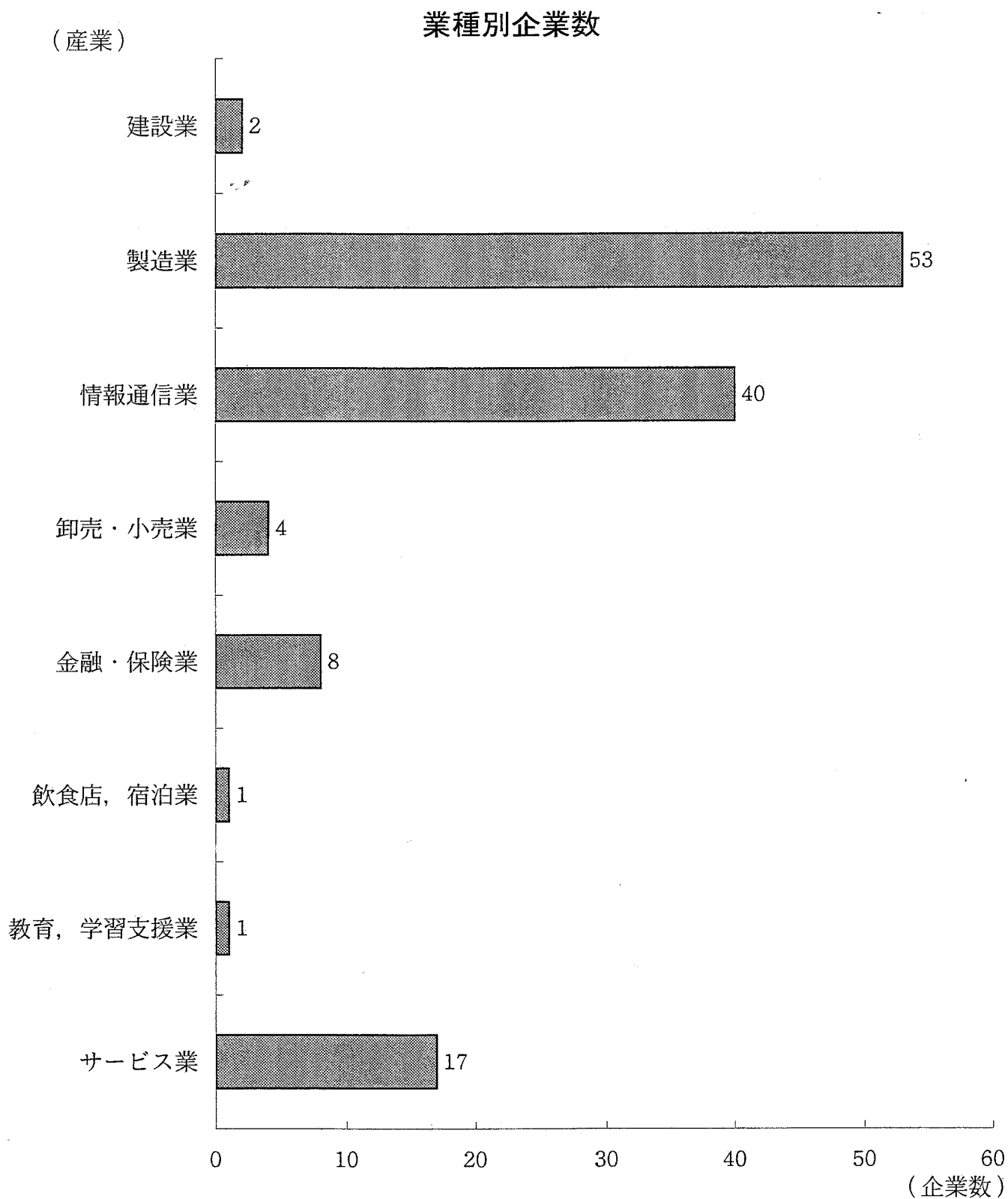
企画業務型裁量労働制に関する導入状況

局	決議届
北海道	4
青森	0
岩手	1
宮城	3
秋田	1
山形	0
福島	1
茨城	7
栃木	0
群馬	1
埼玉	3
千葉	2
東京都	100
神奈川県	21
新潟	2
富山	1
石川	2
福井	0
山梨	1
長野	2
岐阜	12
静岡県	4
愛知県	7
三重	0
滋賀	0
京都	2
大阪	22
兵庫県	10
奈良	0
和歌山	1
鳥取	0
島根	0
岡山	1
広島	3
山口	0
徳島	0
香川	2
愛媛	1
高知	0
福岡	4
佐賀	0
長崎	1
熊本	1
大分	0
宮崎	0
鹿児島	1
沖縄	1
合計	225

※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届の有効期間に平成15年6月30日を含む事業場。

事業場規模別導入状況





○ 製造業
「電気機器」…14、「化学」…7、「精密機器」…3、「一般機器」…11、
「輸送機器」…7、「食料品」…4、「非鉄金属」…1、「情報通信機器」…5、
「電子部品・デバイス」…1

一年未満保存

監 督 課

都道府県労働局労働基準部

御中

労働時間課

平成15年度第2四半期における企画業務型
裁量労働制に関する届出状況に係る資料

厚生労働省労働基準局賃金時間課

企画業務型裁量労働制の届出状況について

(平成15年度第2四半期分まで)

○ 届出事業場数及び届出における適用労働者数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度第1四半期	平成15年度第2四半期
導入事業場数	142	185	212	90	96
適用労働者数	5,720	8,029	8,019	2,379	4,047

○ 届出における事業場規模別導入状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度第1四半期	平成15年度第2四半期
1,000人以上	23	33	31	8	15
100～999人	69	102	117	50	46
10～99人	46	46	57	30	33
9人以下	4	4	7	2	2
合計	142	185	212	90	96

○ 届出における業種別企業数 (平成14年度第2四半期まで)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度第1四半期	平成14年度第2四半期	合計
建設業	3	0	0	0	3
製造業	35	55	11	9	110
運輸・通信業	1	3	0	0	4
卸売・小売業、飲食店	11	8	5	1	25
金融・保険業	4	5	2	2	13
不動産業	1	2	1	1	5
サービス業	36	47	17	24	124
合計	91	120	36	37	284

○ 届出における業種別企業数 (平成14年度第3四半期から)

	平成14年度第3四半期	平成14年度第4四半期	平成15年度第1四半期	平成15年度第2四半期	合計
建設業	0	0	1	1	2
製造業	11	18	30	17	76
情報通信業	8	9	15	24	56
卸売・小売業	2	1	2	5	10
金融・保険業	0	3	4	2	9
飲食店、宿泊業	0	0	1	0	1
教育、学習支援業	0	0	1	1	2
サービス業	2	7	9	8	26
合計	23	38	63	58	182

※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届により集計（事業場数、企業数及び適用労働者数に重複有り）。

※ 既に企画業務型裁量労働制を運用していない事業場を含む。

※ 平成14年第3四半期から届出における業種別企業数の項目については、改訂日本標準産業分類（平成14年10月1日より適用）の項目に変更した。

企画業務型裁量労働制に関する届出状況

局	労使委員会設置届		決議届	
	平成15年度第2四半期	計	平成15年度第2四半期	計
北海道	0	4	2	10
青森	0	0	0	0
岩手	0	1	0	3
宮城	0	3	2	6
秋田	0	1	0	1
山形	1	1	1	1
福島	0	3	0	3
茨城	0	9	0	24
栃木	0	5	0	10
群馬	0	3	0	3
埼玉	0	10	1	13
千葉	0	6	0	6
東京都	19	234	45	334
神奈川県	1	35	14	64
新潟	1	3	1	3
富山	0	1	0	1
石川	1	3	2	4
福井	0	0	0	0
山梨	0	4	0	5
長野	1	7	2	8
岐阜	0	15	0	15
静岡	1	13	2	23
愛知	1	13	2	23
三重	0	0	0	0
滋賀	0	2	0	4
京都	0	9	1	8
大阪	7	58	10	84
兵庫	2	17	4	26
奈良	0	0	0	0
和歌山	0	1	0	2
鳥取	0	0	0	0
島根	0	0	0	0
岡山	0	2	0	1
広島	2	8	3	9
山口	0	2	0	2
徳島	0	0	0	0
香川	0	3	2	6
愛媛	0	1	0	1
高知	0	0	0	0
福岡	1	8	2	9
佐賀	0	2	0	2
長崎	0	4	0	5
熊本	0	2	0	4
大分	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0
鹿児島	0	1	0	1
沖縄	0	1	0	1
合 計	38	495	96	725

※ 労使委員会設置届及び企画業務型裁量労働制に関する決議届により集計（届出事業場に重複有り）。

※ 既に企画業務型裁量労働制を運用していない事業場を含む。

企画業務型裁量労働制届出企業一覧（平成15年度第2四半期分）

企業名	届出件数	対象局
1	17	北海道、宮城、埼玉、東京3、神奈川5、石川、静岡、愛知、広島、香川、福岡
2	6	東京6
3	6	東京3、神奈川、長野、静岡
4	4	東京3、兵庫
5	4	神奈川、大阪、兵庫、広島
6	3	東京、大阪2
7	2	東京2
8	2	東京、大阪
9	2	東京、大阪
10	2	山形、東京
11	2	神奈川2
12	1	北海道
13	1	宮城
14	1	東京
15	1	東京
16	1	東京
17	1	東京
18	1	東京
19	1	東京
20	1	東京
21	1	東京
22	1	東京
23	1	東京
24	1	東京
25	1	東京
26	1	東京
27	1	東京
28	1	東京
29	1	東京
30	1	東京
31	1	東京
32	1	東京
33	1	東京
34	1	東京
35	1	東京
36	1	東京
37	1	東京
38	1	神奈川
39	1	神奈川
40	1	神奈川
41	1	神奈川
42	1	神奈川
43	1	新潟
44	1	石川
45	1	長野
46	1	愛知
47	1	京都
48	1	大阪
49	1	大阪
50	1	大阪
51	1	大阪
52	1	大阪
53	1	兵庫
54	1	兵庫
55	1	広島
56	1	香川
57	1	福岡
合計	96	

企画業務型裁量労働制の導入状況について

(平成15年9月30日現在)

○ 導入事業場数及び適用労働者数

導入事業場数	256
適用労働者数	8,914

○ 事業場規模別導入状況

1,000人以上	39
100～999人	133
10～99人	78
9人以下	6
合計	256

○ 業種別企業数

建設業	3
製造業	52
情報通信業	49
卸売・小売業	7
金融・保険業	9
飲食店、宿泊業	1
教育、学習支援業	2
サービス業	22
合計	145

※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届の有効期間に平成15年9月30日を含む事業場。

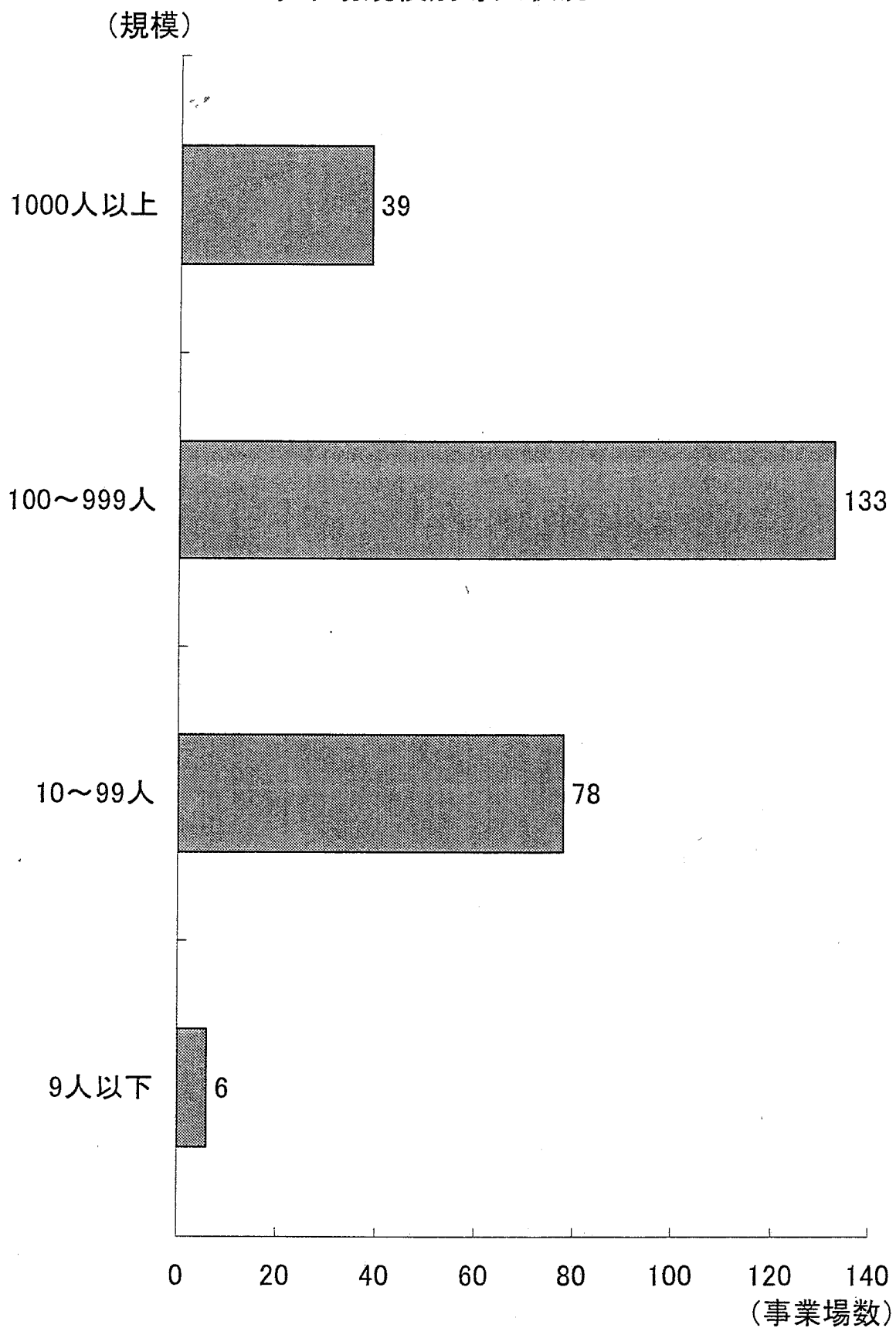
※ 業種別企業数の項目については、平成14年10月1日より適用される改訂日本標準産業分類の項目に変更した。

企画業務型裁量労働制に関する導入状況

局			決議届
北	海	道	4
青		森	0
岩		手	1
宮		城	3
秋		田	1
山		形	0
福		島	1
茨		城	7
栃		木	0
群		馬	1
埼		玉	4
千		葉	2
東		京	123
神	奈	川	22
新		潟	3
富		山	1
石		川	2
福		井	0
山		梨	1
長		野	3
岐		阜	12
静		岡	4
愛		知	7
三		重	0
滋		賀	0
京		都	2
大		阪	24
兵		庫	13
奈		良	0
和	歌	山	1
鳥		取	0
島		根	0
岡		山	1
広		島	4
山		口	0
徳		島	0
香		川	2
愛		媛	1
高		知	0
福		岡	3
佐		賀	0
長		崎	1
熊		本	1
大		分	0
宮		崎	0
鹿	児	島	1
沖		縄	0
合 計			256

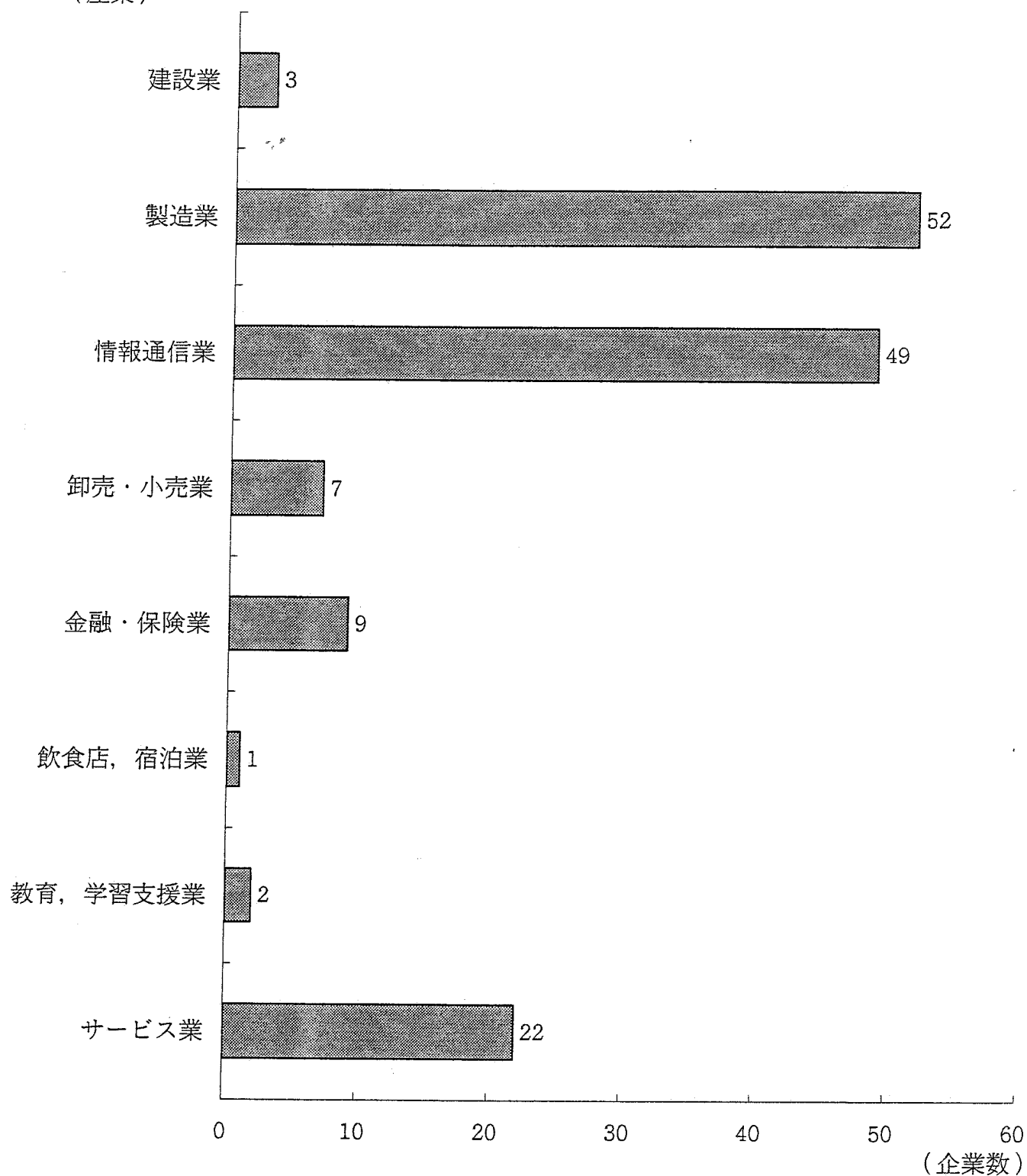
※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届の有効期間に平成15年9月30日を含む事業場。

事業場規模別導入状況



業種別企業数

(産業)



- 製造業
「食料品」…4、「化学」…5、「非鉄金属」…1、「一般機器」…12、
「電気機器」…13、「情報通信機器」…4、「電子部品・デバイス」…2、
「輸送機器」…7、「精密機器」…4

一年未満保存

監 督 課

都道府県労働局労働基準部

御中

労働時間課

平成15年度第3四半期における企画業務型
裁量労働制に関する届出状況に係る資料

厚生労働省労働基準局賃金時間課

企画業務型裁量労働制の届出状況について (平成15年度第3四半期分まで)

○ 届出事業場数及び届出における適用労働者数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度第1四半期	平成15年度第2四半期	平成15年度第3四半期	合計
導入事業場数	142	185	214	92	98	62	793
適用労働者数	5,720	8,029	8,031	2,383	4,110	1,670	29,943

○ 届出における事業場規模別導入状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度第1四半期	平成15年度第2四半期	平成15年度第3四半期	合計
1,000人以上	23	33	31	8	16	5	116
100～999人	69	102	118	51	47	39	426
10～99人	46	46	58	31	33	16	230
9人以下	4	4	7	2	2	2	21
合計	142	185	214	92	98	62	793

○ 届出における業種別企業数（平成14年度第2四半期まで）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度第1四半期	平成14年度第2四半期	合計
建設業	3	0	0	0	3
製造業	35	55	11	9	110
運輸・通信業	1	3	0	0	4
卸売・小売業、飲食店	11	8	5	1	25
金融・保険業	4	5	2	2	13
不動産業	1	2	1	1	5
サービス業	36	47	17	24	124
合計	91	120	36	37	284

○ 届出における業種別企業数（平成14年度第3四半期から）

	平成14年度第3四半期	平成14年度第4四半期	平成15年度第1四半期	平成15年度第2四半期	平成15年度第3四半期	合計
建設業	0	0	1	1	2	4
製造業	11	18	30	18	18	95
情報通信業	8	9	15	24	12	68
運輸業	0	1	0	0	0	1
卸売・小売業	2	1	2	5	3	13
金融・保険業	0	3	4	2	3	12
飲食店、宿泊業	0	0	1	0	0	1
教育、学習支援業	0	0	1	1	0	2
サービス業	2	7	9	8	6	32
合計	23	39	63	59	44	228

※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届により集計（事業場数、企業数及び適用労働者数に重複有り）。

※ 既に企画業務型裁量労働制を運用していない事業場を含む。

※ 平成14年第3四半期から届出における業種別企業数の項目については、改訂日本標準産業分類（平成14年10月1日より適用）の項目に変更した。

企画業務型裁量労働制に関する届出状況

局	労使委員会設置届		決議届	
	平成15年度第3四半期	計	平成15年度第3四半期	計
北海道	0	4	0	10
青森	0	0	0	0
岩手	0	1	1	4
宮城	0	3	0	6
秋田	0	1	0	1
山形	0	1	0	1
福島	0	4	0	4
茨城	1	10	1	25
栃木	0	5	0	10
群馬	1	4	1	4
埼玉	0	10	0	13
千葉	0	7	0	8
東京都	13	247	24	358
神奈川県	0	35	6	70
新潟	0	3	1	4
富山	0	1	0	1
石川	0	3	0	4
福井	0	0	0	0
山梨	0	4	1	6
長野	0	7	0	8
岐阜	0	15	0	15
静岡	0	13	3	26
愛知	3	16	3	26
三重	0	0	0	0
滋賀	0	3	1	5
京都	1	10	1	9
大阪	4	62	8	94
兵庫	0	17	1	27
奈良	0	0	0	0
和歌山	0	1	0	2
鳥取	0	0	0	0
島根	0	0	0	0
岡山	0	2	1	3
広島	0	8	4	13
山口	0	2	0	2
徳島	0	0	0	0
香川	0	3	0	6
愛媛	0	1	1	2
高知	0	0	0	0
福岡	0	8	1	10
佐賀	0	2	0	2
長崎	0	4	1	6
熊本	0	2	0	4
大分	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0
鹿児島	0	1	0	1
沖縄	2	3	2	3
合計	25	523	62	793

※ 労使委員会設置届及び企画業務型裁量労働制に関する決議届により集計（届出事業場に重複有り）。

※ 既に企画業務型裁量労働制を運用していない事業場を含む。

企画業務型裁量労働制届出企業一覧（平成15年度第3四半期分）

	企業名	届出件数	対象局
1		5	岩手、神奈川2、山梨、静岡
2		5	大阪、岡山、広島2、愛媛
3		5	茨城、東京3、静岡
4		2	東京2
5		2	神奈川2
6		2	東京、愛知
7		2	愛知2
8		2	東京、大阪
9		2	大阪、広島
10		2	東京、沖縄
11		1	群馬
12		1	東京
13		1	東京
14		1	東京
15		1	東京
16		1	東京
17		1	東京
18		1	東京
19		1	東京
20		1	東京
21		1	東京
22		1	東京
23		1	東京
24		1	東京
25		1	東京
26		1	東京
27		1	東京
28		1	神奈川
29		1	神奈川
30		1	新潟
31		1	静岡
32		1	滋賀
33		1	京都
34		1	大阪
35		1	大阪
36		1	大阪
37		1	大阪
38		1	大阪
39		1	兵庫
40		1	広島
41		1	福岡
42		1	長崎
43		1	沖縄
	合計	62	

企画業務型裁量労働制の導入状況について

(平成15年12月31日現在)

○ 導入事業場数及び適用労働者数

導入事業場数	292
適用労働者数	9,483

○ 事業場規模別導入状況

1,000人以上	39
100～999人	161
10～99人	86
9人以下	6
合計	292

○ 業種別企業数

建設業	4
製造業	64
情報通信業	51
運輸業	1
卸売・小売業	9
金融・保険業	11
飲食店、宿泊業	1
教育、学習支援業	2
サービス業	25
合計	168

※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届の有効期間に平成15年12月31日を含む事業場。

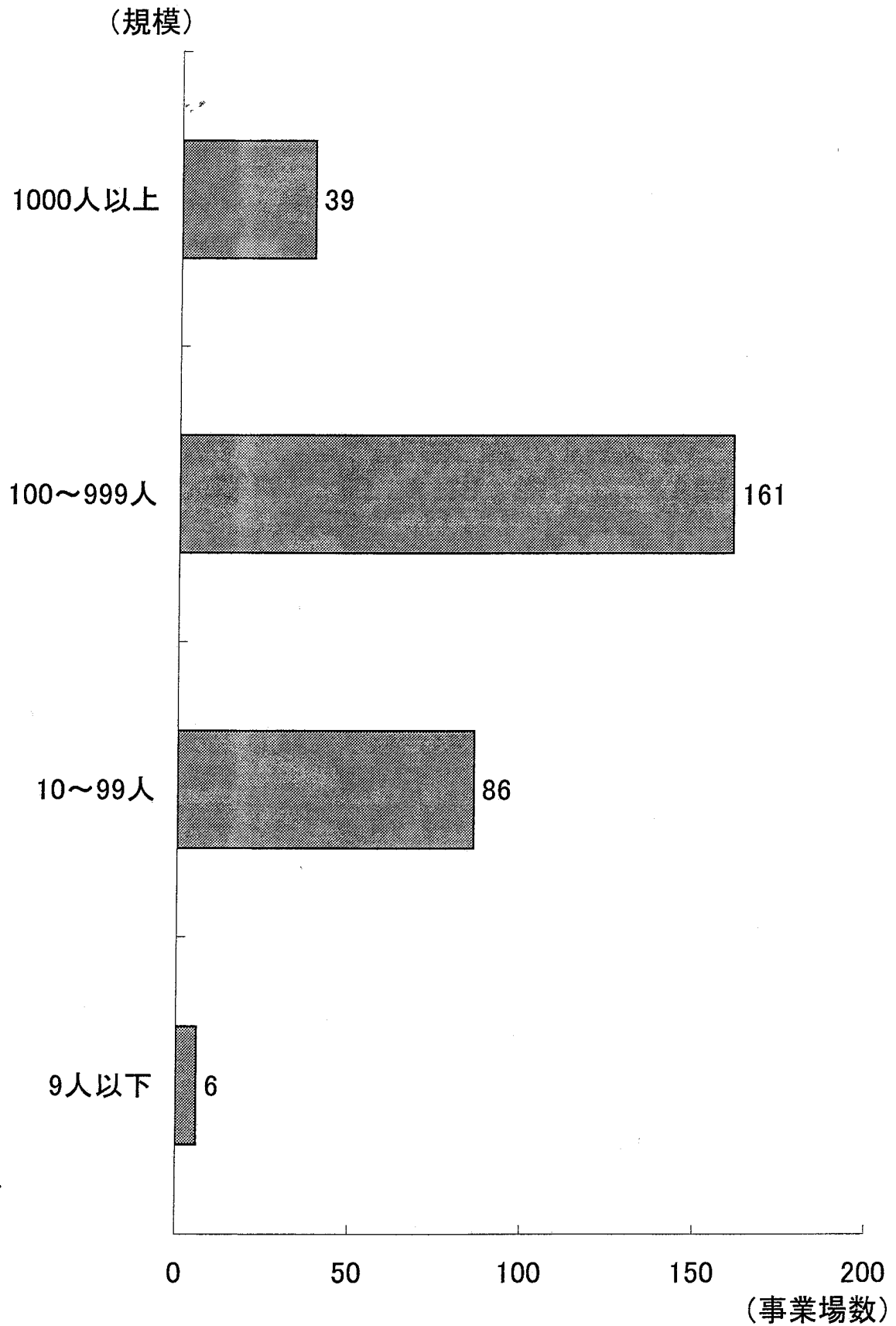
※ 業種別企業数の項目については、平成14年10月1日より適用される改訂日本標準産業分類の項目に変更した。

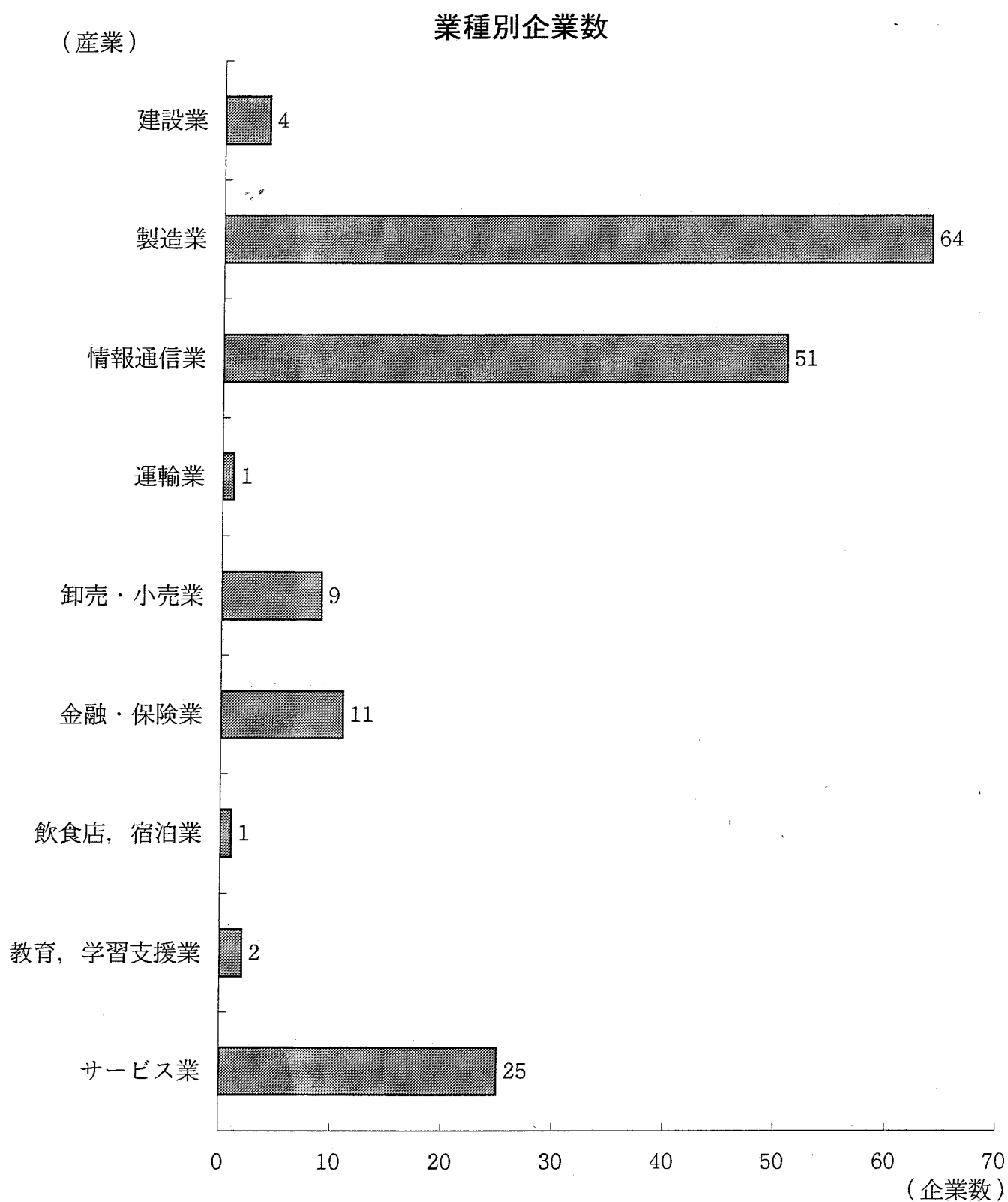
企画業務型裁量労働制に関する導入状況

局			決議届
北	海	道	4
青		森	0
岩		手	1
宮		城	3
秋		田	1
山		形	1
福		島	2
茨		城	8
栃		木	0
群		馬	2
埼		玉	3
千		葉	3
東		京	133
神	奈	川	27
新		潟	2
富		山	0
石		川	2
福		井	0
山		梨	1
長		野	2
岐		阜	11
静		岡	6
愛		知	10
三		重	0
滋		賀	1
京		都	3
大		阪	30
兵		庫	15
奈		良	0
和	歌	山	1
鳥		取	0
島		根	0
岡		山	2
広		島	6
山		口	0
徳		島	0
香		川	2
愛		媛	1
高		知	0
福		岡	4
佐		賀	0
長		崎	1
熊		本	1
大		分	0
宮		崎	0
鹿	児	島	1
沖		縄	2
合 計			292

※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届の有効期間に平成15年12月31日を含む事業場。

事業場規模別導入状況





○ 製造業
「食料品」…3、「化学」…5、「窯業・土石製品」…1、「非鉄金属」…1、
「一般機器」…15、「電気機器」…19、「情報通信機器」…2、
「電子部品・デバイス」…4、「輸送機器」…9、「精密機器」…5

一年未満保存

監 督 課

都道府県労働局労働基準部

御中

労働時間課

平成15年度第4四半期における企画業務型
裁量労働制に関する届出状況に係る資料

厚生労働省労働基準局賃金時間課

企画業務型裁量労働制の届出状況について
(平成15年度第4四半期分まで)

○ 届出事業場数及び届出における適用労働者数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度 第1四半期	平成15年度 第2四半期	平成15年度 第3四半期	平成15年度 第4四半期	合計
導入事業場数	142	185	214	93	99	64	288	1085
適用労働者数	5,720	8,029	8,031	2,387	4,246	1,806	14,903	45,122

○ 届出における事業場規模別導入状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度 第1四半期	平成15年度 第2四半期	平成15年度 第3四半期	平成15年度 第4四半期	合計
1,000人以上	23	33	31	8	16	5	36	152
100～999人	69	102	118	51	48	41	151	580
10～99人	46	46	58	32	33	16	80	311
9人以下	4	4	7	2	2	2	21	42
合計	142	185	214	93	99	64	288	1085

○ 届出における業種別企業数（平成14年度第2四半期まで）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度 第1四半期	平成14年度 第2四半期	合計
建設業	3	0	0	0	3
製造業	35	55	11	9	110
運輸・通信業	1	3	0	0	4
卸売・小売業、飲食店	11	8	5	1	25
金融・保険業	4	5	2	2	13
不動産業	1	2	1	1	5
サービス業	36	47	17	24	124
合計	91	120	36	37	284

○ 届出における業種別企業数（平成14年度第3四半期から）

	平成14年度 第3四半期	平成14年度 第4四半期	平成15年度 第1四半期	平成15年度 第2四半期	平成15年度 第3四半期	平成15年度 第4四半期	合計
建設業	0	0	1	1	2	2	6
製造業	11	18	30	19	20	48	146
情報通信業	8	9	16	24	12	18	87
運輸業	0	1	0	0	0	1	2
卸売・小売業	2	1	2	5	3	4	17
金融・保険業	0	3	4	2	3	2	14
不動産業	0	0	0	0	0	3	3
飲食店、宿泊業	0	0	1	0	0	0	1
医療、福祉	0	0	0	0	0	1	1
教育、学習支援業	0	0	1	1	0	1	3
サービス業	2	7	9	8	6	16	48
合計	23	39	64	60	46	96	328

※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届により集計（事業場数、企業数及び適用労働者数に重複有り）。

※ 既に企画業務型裁量労働制を運用していない事業場を含む。

※ 平成14年第3四半期から届出における業種別企業数の項目については、改訂日本標準産業分類（平成14年10月1日より適用）の項目に変更した。

企画業務型裁量労働制に関する届出状況(平成15年度第4四半期分)

局	決議届	報告
北海道	3	2
青森	1	0
岩手	1	0
宮城	1	1
秋田	1	0
山形	0	0
福島	1	0
茨城	16	2
栃木	0	0
群馬	1	0
埼玉	4	1
千葉	4	1
東京都	83	58
神奈川県	40	16
新潟	2	2
富山	2	0
石川	5	1
福井	2	0
山梨	0	1
長野	1	0
岐阜	14	0
静岡県	8	4
愛知県	16	4
三重	1	0
滋賀	0	0
京都	6	1
大阪	21	10
兵庫県	19	5
奈良	0	0
和歌山	1	0
鳥取	1	0
島根	1	0
岡山	2	2
広島	5	1
山口	2	0
徳島	1	0
香川	4	2
愛媛	1	0
高知	1	0
福岡	6	2
佐賀	0	0
長崎	3	0
熊本	3	0
大分	1	0
宮崎	1	0
鹿児島	1	1
沖縄	1	0
合 計	288	117

※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届及び企画業務型裁量労働制に関する報告により集計。

企画業務型裁量労働制届出企業一覧（平成15年度第4四半期分）

[illegible][illegible]

※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届により集計。

企画業務型裁量労働制の導入状況について

(平成16年3月31日現在)

○ 導入事業場数及び適用労働者数

導入事業場数	365
適用労働者数	14,333

○ 事業場規模別導入状況

1,000人以上	46
100～999人	204
10～99人	106
9人以下	9
合計	365

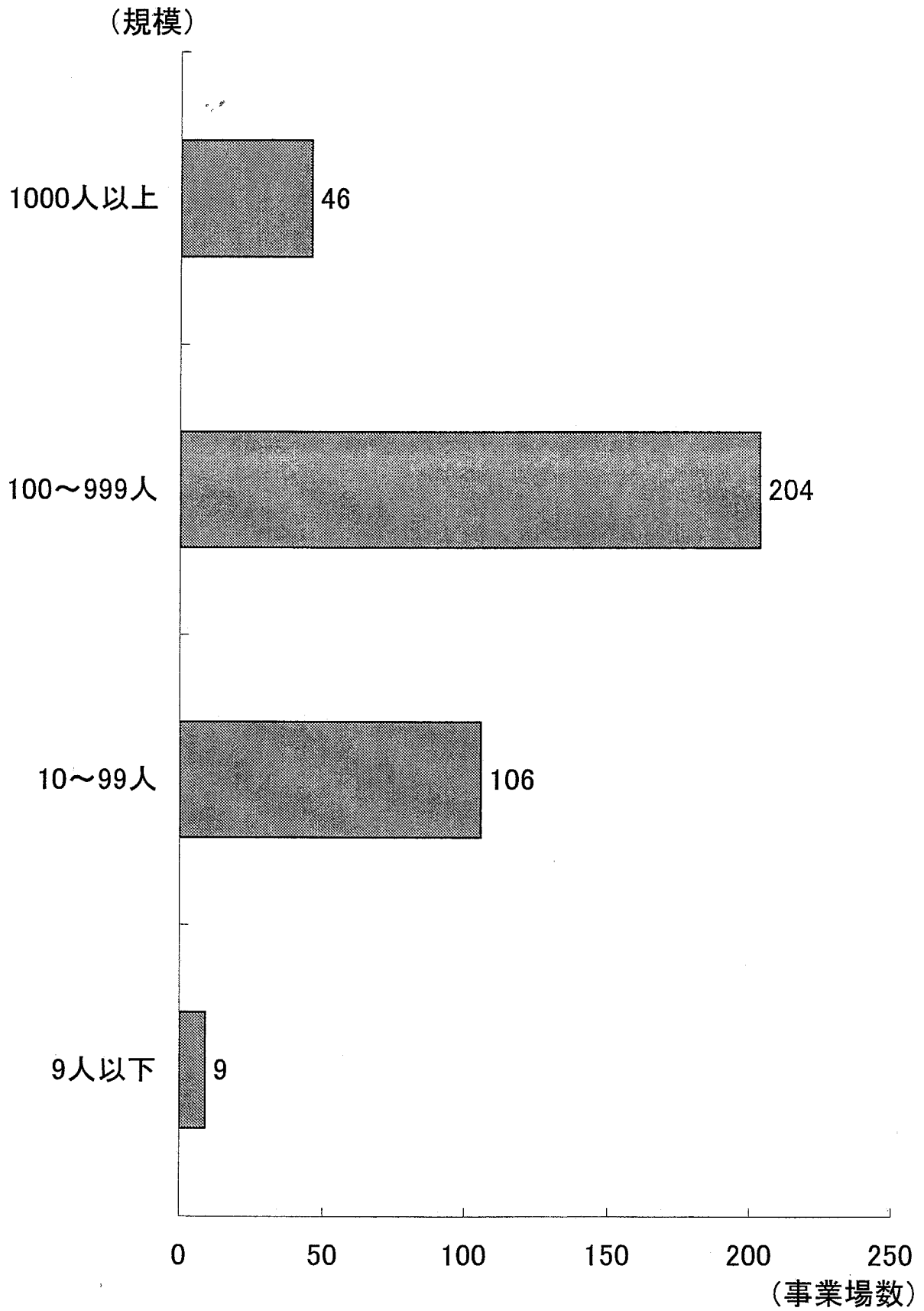
○ 業種別企業数

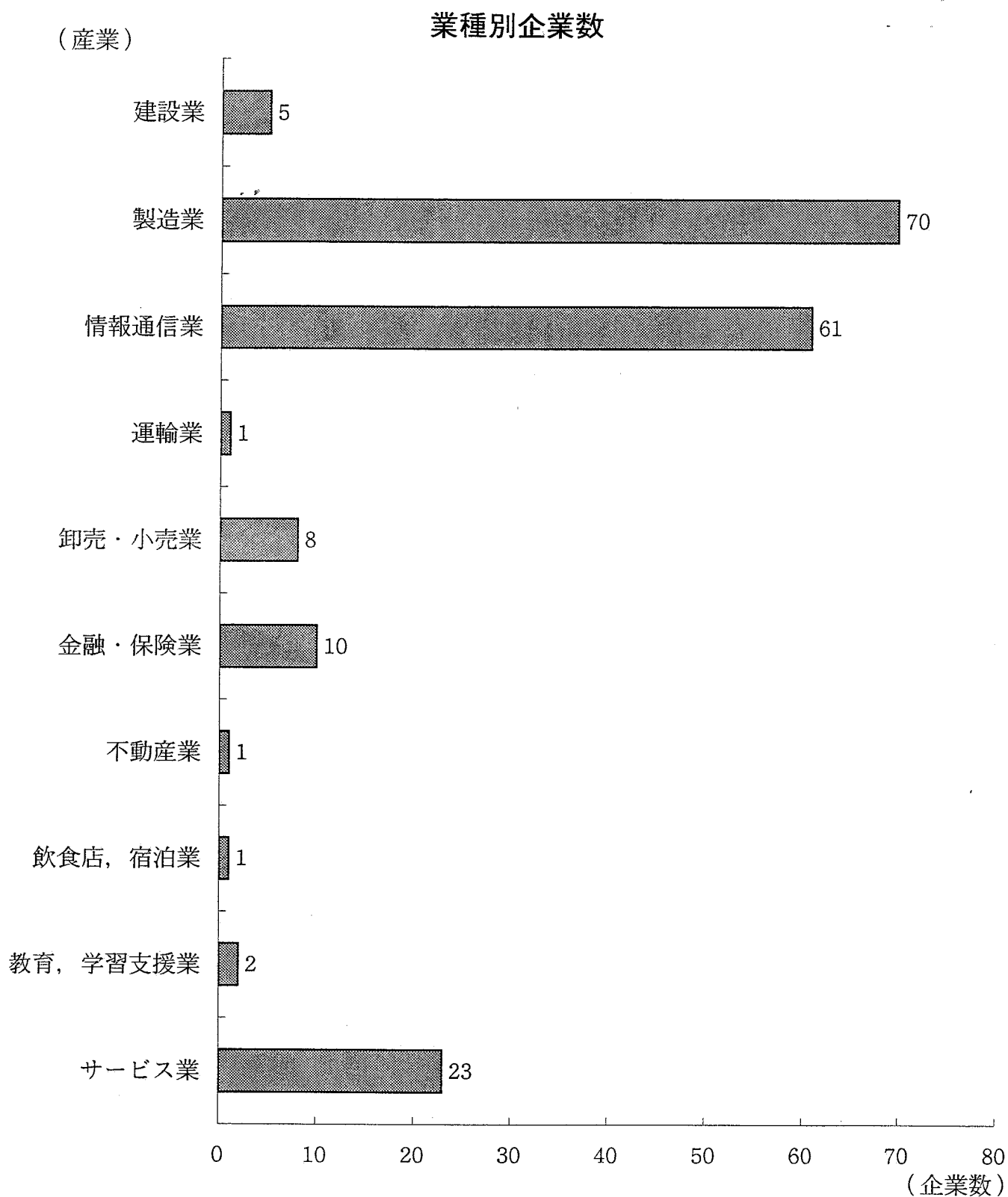
建設業	5
製造業	70
情報通信業	61
運輸業	1
卸売・小売業	8
金融・保険業	10
不動産業	1
飲食店、宿泊業	1
教育、学習支援業	2
サービス業	23
合計	182

※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届の有効期間に平成16年3月31日を含む事業場。

※ 業種別企業数の項目については、平成14年10月1日より適用される改訂日本標準産業分類の項目に変更した。

事業場規模別導入状況





○ 製造業
「食料品」…2、「繊維工」…1、「化学」…8、「窯業・土石製品」…2、
「鉄鋼」…1、「非鉄金属」…1、「一般機器」…14、「電気機器」…21、
「情報通信機器」…2、「電子部品・デバイス」…5、「輸送機器」…8、
「精密機器」…5

企画業務型裁量労働制の導入状況について
(都道府県別、平成16年3月31日現在)

局			決議届
北	海	道	5
青		森	0
岩		手	1
宮		城	3
秋		田	1
山		形	1
福		島	2
茨		城	4
栃		木	0
群		馬	3
埼	奈	玉	4
千		葉	3
東		京	148
神		川	34
新		潟	2
富		山	1
石		川	5
福		井	2
山		梨	1
長		野	3
岐	歌	阜	12
静		岡	10
愛		知	16
三		重	0
滋		賀	1
京		都	7
大		阪	38
兵		庫	25
奈		良	0
和		山	2
鳥	児	取	0
島		根	0
岡		山	2
広		島	9
山		口	0
徳		島	0
香		川	4
愛		媛	1
高		知	1
福		岡	7
佐	沖	賀	0
長		崎	2
熊		本	2
大		分	0
宮		崎	0
鹿		島	1
沖		縄	2
合 計			365

※ 企画業務型裁量労働制に関する決議届の有効期間に平成16年3月31日を含む事業場。